



2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月29日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

上場取引所 東・名

コード番号 8609 URL <https://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新芝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大谷 英輝 TEL 03-3272-2222

半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	56,800	31.9	54,093	31.0	14,984	136.6	17,309	118.3	11,744	89.4
2026年3月期中間期	43,057	3.8	41,301	1.7	6,333	△12.4	7,928	△9.1	6,200	△7.2

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 23,465百万円(134.5%) 2026年3月期中間期 10,007百万円(197.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	58.58	58.48
2026年3月期中間期	30.97	30.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	1,451,451	245,027	16.9	1,219.71
2026年3月期	1,401,090	230,972	16.5	1,153.57

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 244,903百万円 2026年3月期 230,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期(予想)			—	—	—

(注1) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 10円00銭

(注2) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2027年3月期 期末配当 未定(普通配当 未定 特別配当 20円00銭)

2028年3月期 中間配当 未定

期末配当 未定(普通配当 未定 特別配当 20円00銭)

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	231,217,073株	2026年3月期	231,217,073株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	30,428,788株	2026年3月期	31,144,327株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	200,490,262株	2026年3月期中間期	200,249,458株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2027年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2027年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表.....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料.....	11
(2) トレーディング損益.....	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移.....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は緩やかに回復しました。中東情勢を巡る不透明感があるなか、価格転嫁の進展や好調なAI関連需要に支えられ、企業収益は高水準を維持し、設備投資は省人化・省力化投資需要を背景に堅調さを維持しました。

こうした環境のなか日経平均株価は、4月上旬に米・イランの停戦合意に関する報道を受けて大幅に上昇し、6月には堅調な企業業績や原油価格の下落などが好感され、史上最高値を更新し一時72,000円を上回りましたが、7月にはそれまでの急ピッチな上昇の反動から、AI・半導体関連株を中心に急落しました。その後は、好調な企業決算やAIへの過剰投資懸念の後退が相場を支えたものの、原油価格や日米金利の上昇が重石となり、日経平均株価は66,753円72銭で9月の取引を終えました。

債券市場では、4月初旬に2.3%台で推移していた10年物国債利回りは、原油高を背景としたインフレ懸念の高まりや、骨太の方針を巡る報道による財政拡張懸念の強まりを受けて、7月に一時2.9%台まで上昇しました。その後も中東情勢の先行き不透明感や、日銀の利上げペース加速観測等を受けて上昇を続け、10年国債利回りは3.050%で9月の取引を終えました。為替市場では、1ドル＝160円前後で推移していたドル円相場は、4月末から5月上旬の為替介入により一時155円台まで円高ドル安が進行した後、根強い円売り圧力から再び円安傾向となりました。7月に163円台まで円安となった後は、日米協調介入を受けて円高方向に修正され、さらに日銀の追加利上げ観測や政府・財務省の円安牽制発言を背景に大きく円高が進んだものの、底堅い米景気や米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測を受けてドルが持ち直し、1ドル＝157円台で9月の取引を終えました。

このような状況のもと、当社グループでは、中期経営計画に掲げる成長戦略に基づき、持続的な成長を実現するための経営基盤の確立に取り組みました。証券ビジネスに必要なあらゆる機能の基盤を提供する証券プラットフォーム事業においては、初めて地方銀行向けにプラットフォームを展開したほか、子会社の株式会社証券ジャパンと岡三ビジネス&テクノロジー株式会社が経営統合し、証券プラットフォームの運営に特化した岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社として事業を開始しました。中核子会社の岡三証券株式会社においては、投資信託やファンドラップの販売を推進するとともに、ポートフォリオ分析サービス「岡三ARMS」の提供を開始し、資産管理型ビジネスの強化を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は568億円(前年同期比31.9%増)、純営業収益は540億93百万円(同31.0%増)となりました。販売費・一般管理費は391億9百万円(同11.8%増)となり、経常利益は173億9百万円(同118.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は117億44百万円(同89.4%増)となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は398億34百万円(前年同期比44.9%増)となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当中間連結会計期間における東証の1日平均売買高(内国普通株式)は37億77百万株(前年同期比21.8%増)、売買代金は11兆3,640億円(同91.0%増)となりました。こうしたなか、中核子会社である岡三証券株式会社においては、国内株式の委託売買代金が前年同期比で増加しました。

この結果、株式委託手数料は183億6百万円(同49.2%増)となり、委託手数料の合計は186億44百万円(同48.5%増)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間連結会計期間における株式の引受けは、既上場案件の主幹事を務めた前年同期に比べ、引受金額が減少しました。債券の引受けは、公共債の引受金額が減少した一方、個人投資家向け事業債の大口の引受けが寄与し、事業債の引受金額は増加しました。

これらの結果、株式の手数料は1億52百万円(前年同期比20.8%減)、債券の手数料は7億53百万円(同25.7%増)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は9億6百万円(同14.4%増)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当中間連結会計期間における公募投資信託の販売額は前年同期比で増加しました。国内株式を中心に投資するファンドの販売が堅調に推移したほか、世界のグロース株に投資するファンドや、次世代技術として注目を集める量子関連企業に投資するファンドが販売を牽引しました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は100億55百万円(前年同期比38.1%増)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により102億27百万円(同49.2%増)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引等によるものであり、また債券等トレーディング損益は国内外債券の顧客向け取扱いやポジション管理等に伴うものであります。

当中間連結会計期間においては、外国株式国内店頭取引による売買代金が前年同期比で減少しました。一方、日本国債や外国債券に係るトレーディングは堅調となりました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は80億67百万円(前年同期比21.0%減)、債券等トレーディング損益は20億67百万円の利益(前年同期は1億37百万円の損失)となり、その他のトレーディング損益3億19百万円(前年同期比1.2%増)を含めたトレーディング損益の合計は104億55百万円(同0.6%増)となりました。

③ 金融収支

金融収益は54億47百万円(前年同期比27.0%増)、金融費用は27億6百万円(同54.2%増)となり、差引の金融収支は27億40百万円(同8.2%増)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、10億63百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費や取引関係費の増加等により、391億9百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は25億75百万円、営業外費用は2億49百万円となりました。また、特別利益は11百万円、特別損失は5億1百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ503億60百万円増加し1兆4,514億51百万円となりました。これは主に、預託金が563億46百万円、トレーディング商品が266億5百万円、投資有価証券が187億64百万円、現金・預金が144億32百万円、約定見返勘定が131億72百万円増加した一方で、有価証券担保貸付金が764億78百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ363億5百万円増加し1兆2,064億24百万円となりました。これは主に、預り金が1,117億2百万円、トレーディング商品が180億73百万円増加した一方で、約定見返勘定が397億67百万円、有価証券担保借入金が387億98百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ140億55百万円増加し2,450億27百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が122億31百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	83,663	98,096
預託金	125,580	181,927
顧客分別金信託	123,400	180,640
その他の預託金	2,180	1,287
トレーディング商品	405,205	431,811
商品有価証券等	404,859	431,595
デリバティブ取引	346	215
約定見返勘定	-	13,172
信用取引資産	98,250	99,176
信用取引貸付金	90,768	96,791
信用取引借証券担保金	7,481	2,384
有価証券担保貸付金	520,603	444,125
借入有価証券担保金	25,000	25,000
現先取引貸付金	495,603	419,125
立替金	8,200	464
短期差入保証金	23,504	24,360
有価証券等引渡未了勘定	-	263
短期貸付金	8,206	11,031
その他の流動資産	9,312	10,629
貸倒引当金	△11	△10
流動資産計	1,282,515	1,315,047
固定資産		
有形固定資産	16,814	16,504
無形固定資産	5,289	4,554
投資その他の資産	96,471	115,345
投資有価証券	85,668	104,432
退職給付に係る資産	6,081	6,071
その他	5,598	5,715
貸倒引当金	△875	△874
固定資産計	118,574	136,404
資産合計	1,401,090	1,451,451

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	369,394	387,468
商品有価証券等	369,138	386,830
デリバティブ取引	256	637
約定見返勘定	39,767	-
信用取引負債	21,996	15,497
信用取引借入金	12,817	12,962
信用取引貸証券受入金	9,178	2,534
有価証券担保借入金	404,766	365,968
有価証券貸借取引受入金	54,312	47,968
現先取引借入金	350,454	318,000
預り金	112,538	224,241
受入保証金	42,102	35,689
有価証券等受入未了勘定	2	288
短期借入金	124,363	118,074
未払法人税等	5,978	4,742
賞与引当金	3,754	3,995
その他の流動負債	6,373	5,611
流動負債計	1,131,038	1,161,576
固定負債		
長期借入金	11,900	11,500
繰延税金負債	17,635	23,772
退職給付に係る負債	4,421	4,413
その他の固定負債	3,776	3,826
固定負債計	37,733	43,511
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,346	1,335
特別法上の準備金計	1,346	1,335
負債合計	1,170,118	1,206,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	45,282	45,524
利益剰余金	148,332	150,087
自己株式	△15,311	△14,924
株主資本合計	196,892	199,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,132	41,363
土地再評価差額金	443	443
為替換算調整勘定	1,635	1,553
退職給付に係る調整累計額	2,694	2,266
その他の包括利益累計額合計	33,905	45,627
新株予約権	173	123
純資産合計	230,972	245,027
負債・純資産合計	1,401,090	1,451,451

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益		
受入手数料	27,482	39,834
委託手数料	12,554	18,644
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	792	906
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,281	10,055
その他の受入手数料	6,855	10,227
トレーディング損益	10,391	10,455
金融収益	4,287	5,447
その他の営業収益	895	1,063
営業収益計	43,057	56,800
金融費用	1,755	2,706
純営業収益	41,301	54,093
販売費・一般管理費	34,968	39,109
取引関係費	5,800	6,721
人件費	17,561	20,193
不動産関係費	3,975	3,951
事務費	4,715	4,929
減価償却費	1,557	1,724
租税公課	672	899
貸倒引当金繰入れ	△14	△1
その他	700	691
営業利益	6,333	14,984
営業外収益	1,824	2,575
受取配当金	1,112	1,431
持分法による投資利益	338	856
受取補償金	-	209
その他	373	77
営業外費用	228	249
投資事業組合運用損	19	121
固定資産除売却損	84	89
支払補償費	52	15
その他	72	23
経常利益	7,928	17,309

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,043	-
金融商品取引責任準備金戻入	29	11
特別利益計	1,072	11
特別損失		
減損損失	331	183
投資有価証券売却損	174	9
投資有価証券評価損	136	-
関係会社株式売却損	433	-
事業譲渡関連費用	-	309
特別損失計	1,077	501
税金等調整前中間純利益	7,924	16,818
法人税、住民税及び事業税	1,754	4,458
法人税等調整額	△30	615
法人税等合計	1,723	5,074
中間純利益	6,200	11,744
親会社株主に帰属する中間純利益	6,200	11,744

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	6,200	11,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,085	12,044
為替換算調整勘定	△22	△82
退職給付に係る調整額	△309	△389
持分法適用会社に対する持分相当額	54	148
その他の包括利益合計	3,806	11,721
中間包括利益	10,007	23,465
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,007	23,465

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位: 百万円、%)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	12,554	18,644	6,090	48.5 %	29,400
(株券)	(12,270)	(18,306)	(6,036)	(49.2)	(28,740)
(受益証券)	(253)	(300)	(46)	(18.5)	(580)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	792	906	114	14.4	1,844
(株券)	(192)	(152)	(△40)	(△20.8)	(709)
(債券)	(599)	(753)	(154)	(25.7)	(1,134)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	7,281	10,055	2,774	38.1	16,743
(受益証券)	(7,264)	(10,039)	(2,775)	(38.2)	(16,715)
その他の受入手数料	6,855	10,227	3,372	49.2	15,352
(受益証券)	(5,627)	(8,513)	(2,886)	(51.3)	(12,600)
合 計	27,482	39,834	12,351	44.9	63,341

② 商品別内訳

(単位: 百万円、%)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	12,607	18,564	5,957	47.3 %	29,751
債券	628	796	167	26.6	1,186
受益証券	13,145	18,853	5,707	43.4	29,897
その他の	1,101	1,620	519	47.1	2,506
合 計	27,482	39,834	12,351	44.9	63,341

(2) トレーディング損益

(単位: 百万円、%)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	10,213	8,067	△2,145	△21.0 %	19,173
債券等トレーディング損益	△137	2,067	2,205	—	2,219
その他のトレーディング損益	315	319	3	1.2	328
合 計	10,391	10,455	63	0.6	21,721

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 (2025. 4. 1 2025. 6. 30)	第2四半期 (2025. 7. 1 2025. 9. 30)	第3四半期 (2025. 10. 1 2025. 12. 31)	第4四半期 (2026. 1. 1 2026. 3. 31)	第1四半期 (2026. 4. 1 2026. 6. 30)	第2四半期 (2026. 7. 1 2026. 9. 30)
営業収益						
受入手数料	12,436	15,046	17,321	18,536	21,808	18,025
トレーディング損益	4,158	6,232	6,255	5,074	6,818	3,637
金融収益	2,126	2,161	2,179	2,145	2,383	3,064
その他の営業収益	424	471	488	534	560	503
営業収益計	19,145	23,912	26,246	26,291	31,570	25,230
金融費用	879	876	896	1,108	1,139	1,567
純営業収益	18,265	23,036	25,350	25,183	30,431	23,662
販売費・一般管理費	17,315	17,652	18,764	19,371	19,607	19,502
取引関係費	2,783	3,016	3,340	3,435	3,363	3,357
人件費	8,594	8,967	9,521	10,104	10,049	10,144
不動産関係費	1,970	2,004	1,955	1,789	1,943	2,007
事務費	2,523	2,191	2,275	2,389	2,498	2,431
減価償却費	772	785	921	942	858	865
租税公課	312	359	412	398	528	370
その他	359	326	336	311	364	325
営業利益	949	5,383	6,585	5,811	10,823	4,160
営業外収益	302	1,521	931	1,868	779	1,795
営業外費用	112	115	84	174	77	171
経常利益	1,139	6,789	7,432	7,506	11,525	5,783
特別利益	983	88	163	5,214	11	-
特別損失	106	970	△100	480	152	349
税金等調整前四半期純利益	2,016	5,907	7,695	12,240	11,384	5,434
法人税、住民税及び事業税	△43	1,797	1,907	3,733	2,318	2,139
法人税等調整額	341	△372	210	△1,074	1,063	△448
四半期純利益	1,717	4,482	5,578	9,581	8,001	3,742
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,717	4,482	5,578	9,581	8,001	3,742